

○後藤守議長 次， 7 番益子慎哉議員の発言を許します。

〔7 番 益子慎哉議員 登壇〕

○7 番（益子慎哉議員） おはようございます。自由民主党未来創政クラブの益子慎哉でございます。議長のお許しをいただきましたので，通告に基づき質問いたします。

初めに， 2 年前に再度議員になりまして， その間， 何度か質問いたしました。質問に対し答弁いただきますと， ややもすると全てが終わったような感覚になります。しかし， 答弁にどのように対応していただいたか， そこが重要だと思います。今回， 今までの私の一般質問の中で何度か取り上げ， 対応状況を検討していきたいと思ひます。

最初に， 地域担当職員についてお伺ひいたします。平成 20 年度の行政改革大綱実施計画の新規計画において， 行政の担うべき役割の重点化の中で， 市民協働の推進としてこの制度は創設しました。地域と行政のパイプ役として職員を配置し， 情報提供， 情報交換やアドバイス， 地域活動のサポートを行うことによって地域づくりを支援し， 地域と協働の， 地域と行政の信頼関係の構築を図るために創設しました。

業務内容は， 他地域の代表者と地域の代表者と各部の連絡調整， 行政情報の提供， 地域の課題や問題への対応などについて取り組み， ほかの議員さんの質問に対しても， 高齢者の多い山間部などの役所に来られない人へ戸籍や住民票の交付， 税や各種届けの依頼， 行政相談などを含めて， 実施が可能な分については取り組んでいくとの答弁がありました。平成 22 年度より始まり， 今年度 24 年もあと数カ月を残す現在， どのような状況であるのかお伺ひいたします。

次に， 複合型交流拠点施設についてお伺ひします。先日， 議会活性化の 1 つである議会報告会で， ある地域でこの複合型総合拠点施設について質問を受けました。市民におかれましては関心が高いものと受けとめ， 多くの市民の理解を得るためにも， 納得できる説明， 万全の準備が必要であり， 今回再質問いたします。

昨年 3 月 11 日の東日本大震災後， 地域産業の回復をしていくことを最優先の課題であるとの考えで， 先送りをなされる答弁をなさいました。またその中で， 施設整備や運営等の計画内容， 再開時期については， 地域産業の回復を見きわめながら判断するとの答弁でありました。震災後， 1 年 9 カ月を過ぎた今， この事業をどのように考えていくのかお伺ひいたします。

前回の質問で， ソフト面での質問を何点かいたしました。その後の生産者育成の取り組みや， 特産物の開発などをどのように進められているのかお伺ひします。

次に， 事業のハード面では， 再度の事業計画を踏まえての規模や経営体制をどのようになされるのか， 現在の進捗状況をお伺ひします。

次に， 3 番目の常陸太田駅前開発についてお伺ひします。前回， 駅舎とフェンスについて， バランス， 性質について議論いたしました。当初の計画段階で考えられなかった， JR の線路内であり， 安全上や JR との打ち合わせにあのようになり， 近いうちに植栽などを含めて対応したいと市長より答弁をいただきました。しかしながら， 9 カ月を経た今， いまだに対応されていないのはどうしてなのかお伺ひします。

また， 駐車場の利用状況についてであります。1 日駐車場， 送迎用の駐車場にいつも決まった

車が駐車しているようであります。市では、駅周辺に有料の月決め駐車場を管理しております。このようなことは公平性にも問題が出てくると思います。対応についてお伺いします。

次に、大項目2番目の市の職員の採用についての、社会人の中途採用についてお伺いします。都会である時期を企業に勤めた人が、生まれたふるさとの自治体で、ふるさとのために何かしたいという思いで働く人が増えているそうです。その中に、中央省庁の人や大企業でいろいろな力、能力を持った人が、ふるさとの市町村で再就職するそうです。

先日、フェイスブックで全国的に有名な佐賀県武雄市に視察に行きました。いろいろな新しい施策の裏に何があるのかお伺いしましたら、社会人の中途採用にあるようです。専門性の技術や経験が即、生かされているそうです。自分の故郷であることや人のために仕事をという生きがいのため、給与も高くないとのこと。生まれ育ったふるさとで、親を見ながらふるさとで働きたいという考えに、少しでも社会人の中途採用を考えていただきたいと思いますが、市としてどのようにお考えなのかお伺いいたします。

以上、1回目の質問を終わりにします。

○後藤守議長 答弁を求めます。市民生活部長。

〔岡部芳雄市民生活部長 登壇〕

○岡部芳雄市民生活部長 地域担当職員の現在の取り組み状況についてお答えをいたします。地域担当職員制度につきましては、平成21年9月の施行以来、この間リーダーやサブリーダーを中心に地域担当者間の意見交換会を開催し、各地域における活動内容等に関する情報交換を行い、また各地域における行事、イベントなどの情報を定期的に報告いただき、その情報を職員全員へ公開し、地域活動情報の共有化を図るとともに、自発的な参加等を促すなど市民との協働を進める市職員としての意識づけに努めてまいりました。

その結果、職員の協働に対する意識、意欲は着実に向上し、地域との良好な関係を築いている職員も増えていると受けとめておりますが、地域により、そのかかわり方及び活動内容等に差が生じている状況にある地域もございます。

この地域担当職員制度の目的は、職員が地域住民の一人として地域活動に参加し、町会組織やその地域コミュニティの活性化のために活動する方々と連携、協力し、その地域活動をサポートするものでございます。これらの自発的な活動の促進は、職員の市民との協働による意識改革、意識づけの1つの手段でありまして、最終的には職員一人ひとりがごく自然に当たり前のこととして、地域住民の一人として地域活動に参加し、かかわるようにすることとございます。また、あわせて地域での実践から学んだことや地域の課題を把握し、これらを行政の仕事に生かすこと、いわゆる職員の資質の向上に役立つものと考えております。

今後におきましては、再度職員との意見交換を行いまして、所期の目的を再確認いたしますとともに、これまでの取り組みの検証を行いまして、行政施策の全職員の共有化を図るとともに、町会等が抱える課題等をテーマとして掲げたりするなど本制度の改善を図りまして、所期の目的に向けて努力してまいりたいと考えております。

以上です。

○後藤守議長 産業部長。

〔井坂孝行産業部長 登壇〕

○井坂孝行産業部長 複合型交流拠点施設についてのご質問にお答えいたします。

本事業はご案内のとおり、道の駅機能としてのトイレや駐車場を整備し、道路利用者などの利便性を高めるとともに、市の基幹産業である農林水産物の振興を促進するための中核施設として整備しようとするものであります。また、地域農業の生産基盤や担い手の育成、確保等の拡充強化に取り組むとともに、生産された農産物や加工品等の販路拡大を進めていくことが求められております。

その一環としまして、農産物や加工品等の直売所や飲食施設、加工所などを有した施設を整備し、農業者等の所得向上を図り、あわせて交流人口の拡大を進め、地域経済の活性化を促すことにより、持続可能な地域産業の活性化を進めていこうとするものであります。

そのことから、現在ソフト事業の取り組みとしましては、農産物等の生産振興や農家等の生産者育成を図る上で、直売所等における地場産物の充実や新規出荷者の確保育成、品質向上などを目的に、直売所の消費者ニーズや市場状況などのデータに基づく野菜等の計画生産を推進するため、園芸作物栽培講習会や定年を機に野菜等の栽培にチャレンジする方々を対象に定年帰農者等農業講座などを、茨城県改良普及センターやJAみずほと連携し、積極的に進めているところであります。また今年度から新たに地場産物の安全生産、品質付加価値向上等を目的に、農業用簡易ビニールハウス整備事業を創設し、今までに15名の方が本事業を活用し、品質のよい野菜や時期をずらした栽培等に取り組みを始めているところであります。

さらに、野菜類の技術指導員として県改良普及センターのOBを雇用し、技術指導や相談等、日常からの生産者へのフォローを行っているところであります。また、新たな担い手となる新規就農者等につきましては、国、県、市の各種制度を活用し、44名がこの5年間で就農あるいは就農の研修等を行ってきており、引き続き支援とさらなる受け入れ態勢の拡充を図ってまいりたいと考えております。

なお、常陸太田市の農林水産物等を活用した新たな加工品、新商品の開発等につきましては、昨年度から市独自で制度化した農林水産物加工品開発支援事業により、果実を用いたジャムや餅製品等が開発されており、今年度も地元産の梅やお茶の葉を組み合わせた商品や、大豆等の加工品などの取り組みが行われ、それぞれが品質向上や販路の確保等を進めているところであります。また、6次産業等を推進するため茨城県等が主催する、茨城県アグリビジネス講座への参加促進、中小企業等が地域の資源を活用し、新たな商品づくり等に支援するいばらき産業大県創造基金等への活用あっせんなど、関係団体と連携しながら行っているところであります。

さらに、本年8月に本市のすぐれた農産物や加工品等を常陸太田市の特産品として認証し、生産振興や販路の拡大に取り組むため、常陸太田市特産品推進協議会を立ち上げ、第1回の認証品として農産物と加工品を合わせて24品目を認証したところであり、すぐれたものの発掘、特産品の情報発信、PR、販路拡大、また協議会における協力事業所等が連携した商品開発支援等に取り組んでまいりたいというふうにも考えております。今後とも、これらソフト事業などにつき

ましては、県や関係機関との連携を強化し、P D C Aサイクルを回しながら積極的に展開し、地域産業の活性化に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、震災後の現計画の見直し及び今後のスケジュールについてのご質問にお答えいたします。ご承知のとおり、本事業につきましては、震災から復旧復興に最優先に取り組むために、平成23年度、24年度と事業の先送りをしてきたところでもあります。このような中、今年度につきましては、震災後の本事業を取り巻く環境等を調査検証し、より適切な事業内容としていくための現計画の検証調査業務が11月末に終了したところでもあります。事業そのものにつきましては、地域産業の重点振興施策として継続し、取り組むこととしておりますので、今後これらの調査報告について、内部委員会や整備検討委員会等で分析、検証、協議を行い、その内容がまとめ次第、議会や市民の皆様方にもご説明をさせていただきたいと考えております。

以上です。

○後藤守議長 建設部長。

[鈴木典夫建設部長 登壇]

○鈴木典夫建設部長 常陸太田駅前開発についてでございます。

初めに、駅舎と調和のとれていないフェンスのその後の取り組みについてでございます。J Rが設置したフェンスにつきましては、本年3月の第1回市議会定例会で議員ご提案や市長答弁のように、J Rフェンスと国道349号との間の市有地を利用して、樹木等を植栽することにより景観の改善を図りたいと考えております。実施時期につきましては、常陸太田工事事務所により、隣接する国道349号の歩道整備工事が予定されておりますので、手戻り等が生じないよう時期を調整して実施する予定でございます。

次に、駐車場の利用状況についてでございますが、駅前広場内の駐車場につきましては、J Rの利用促進のために、パークアンドライド駐車場として短期的、一時的に利用する車両を対象としました。駅前駐車場21台分と送迎用の車両を対象とした一時駐車場8台分を整備しております。パークアンドライド駐車場につきましては、利用者が多いため、必ずしも利用できるとは限らない状況となっております。また、長期的、定期的に長時間連続して利用されている方も若干おられるようですので、月決め有料駐車場へ誘導するための看板等を駐車場内へ設置し、改善を図ってまいりたいと考えております。

○後藤守議長 総務部長。

[江幡治総務部長 登壇]

○江幡治総務部長 職員の採用についてのご質問にお答えをいたします。

本市の職員の採用につきましては、定員適正化計画に基づきまして毎年度要項を定め、採用試験を行っております。この中で、受験資格の年齢要件を30歳未満ということにしておりますので、民間企業等の職務経験者の受験も可能となっております。また、23年度に採用しました1級建築士の資格を有する者につきましては、年齢要件を35歳未満まで引き上げまして採用試験を行ってきたところでございます。

県内の他市における民間企業等実務経験者などの特別枠を設けまして職員採用を行っている状

況を見ますと、受験資格としまして年齢が30歳から35歳までで、民間企業等実務経験が5年以上ある1級土木施工管理技士の資格を有する者、あるいは年齢制限を設けずに、保健師または土木施工管理技士の資格を有し、3年以上の実績、実務経験のある者などと即戦力となる資格や実務経験を有する者について、年齢要件を広げて採用を行っている市がございます。また、年齢が28歳から35歳まで、県外の民間事業所等で正規職員経験が3年以上ある者で、採用後、市内に居住する意向がある者、このようにIターン、Uターン希望者をも対象として採用を行っている市もございます。

本市におきましては今後、事務事業を進めていく上で、長期的に専門的な知識、経験、資格等を有する職員が必要となる場合に、Iターン、Uターン希望者の受け入れの考え方も含めまして、現在の30歳未満という年齢要件を引き上げてまいりたいと考えております。

○後藤守議長 益子議員。

〔7番 益子慎哉議員 質問者席へ〕

○7番（益子慎哉議員） 2回目の質問をします。

1回目の質問で、駅前の駐車場、そしてフェンスの件は早急にお願いします。

中途採用というのは35歳までの年齢というのがあるようですが、45歳ぐらいまで何とか考えるよう要望いたします。

地域担当職員の現状について説明いただきました。調整のとき、120町会の20町会ぐらいで担当職員が活動なされているという報告がありまして、主に地域のイベントを担当なされているということですが、私は最初にこの制度をお聞きしたときに、限界集落に近い町会に担当職員を設けて町会のお手伝いをしていただきたいと、そういうふうを考えていました。

しかし、地域を担当なさる職員の自主的な活動を委ねるという意味で、なかなか浸透していないようでありませけれども、その辺、かなりある程度浸透してきているという言葉はいただいたんですけれども、町会長さん等への挨拶も、担当職員になられても行っていない方が多いというふうに聞きますけれども、その辺どのようにお考えなのかご質問いたします。

○後藤守議長 答弁を求めます。市民生活部長。

○岡部芳雄市民生活部長 地域担当職員でございますが、地域によって、担当職員によっても温度差があるということは以前にもお話はいたしました。その目的でございますけれども、地域の皆さんが主体となったまちづくりをサポートして、今まで以上に行政と地域住民との密接な協働体制の確立を図ることにあります。行政は俗に縦割りと言われておりますが、この地域担当職員制度につきましては、そのような弊害をなくして横断的な仕組みで地域づくりをサポートするものでございます。市職員は、地域住民の皆様のパイプ役として、担当地域への情報提供や地域活動をサポートして、地域づくりを住民の皆様とともに考え支援するという考え方で今後ともいきたいと考えております。

○後藤守議長 益子議員。

○7番（益子慎哉議員） 今の答弁ではやっぱり。横並びとかそういうのはわかるんですよ、縦割り社会じゃなくて、そういうふうに進めていくというのは。ただ、担当になった職員というの

が地域に入っていないというのが。この制度でうたっているのはどんどん入るよというので、うたっていないのはどうなのか。私は、これはボランティアというか、自主活動というふうに職員に任せているからだと思うんですけども。その辺はある程度、勤務時間外とか、月に3日間ぐらい半日でも地域に出向いて、地域の町会長さん、そして地域の人たちと交流を深めるとか、いろいろお手伝いをするとかそういうほうに持っていくほうが、この制度というのは密着するんじゃないかなと思うんですけども、その辺の考え、答弁をお願いします。

○後藤守議長 答弁を求めます。市民生活部長。

○岡部芳雄市民生活部長 協働の地域づくりを進めていく上で、行政と地域、市民との距離を近づけるべきだというふうにも考えております。それを行う上では、業務としての前に市職員も地域にとっては一市民でございます。市民が地域でのさまざまなイベントあるいは課題、そういうことに耳を傾け、その地域の一員として把握することが肝要ではないかと考えております。そういう意味で、市職員も地域への密着ということで今後進めていきたいと考えております。

○後藤守議長 益子議員。

○7番（益子慎哉議員） 密着するようにならぬというふうな考えなんですか。

○後藤守議長 答弁を求めます。市民生活部長。

○岡部芳雄市民生活部長 地域担当職員、リーダー、そしてまたサブリーダーを含めて職員がおりますので、今後とも定期的にそういう会議を開きまして、地域の意見、そういうものをくみ上げるとことで会議等を開きながら、再度地域担当職員の制度というものを周知して、徹底してまいりたいと考えております。

○後藤守議長 益子議員。

○7番（益子慎哉議員） 現在いろいろな活動、取り組みができてきている町会は力があっていいんですけども、やっぱり現在、人口減少とか高齢化が進む中で、市からおりてくる事業だけでも消化するのがなかなか難しい地域というのはあると思います。その地域に地域担当職員が支援をするとか、そこに入っていろいろな協力していくというのを再度考えるような制度に戻していただきたい。そこまで掘り下げて入っていただきたいと要望します。お願いします。

次に、複合型交流施設について伺います。生産者育成の取り組み、特産物の開発についてはおむね理解しました。今後もさらなる取り組みをお願いいたします。

再度の質問であります。ハード面で質問いたします。来年度、平成25年度予算編成の時期だと思いますが、この事業についてどれくらいの予算を考えているのか答弁を願いたいと思います。

○後藤守議長 答弁を求めます。産業部長。

○井坂孝行産業部長 次年度の予算についてのご質問であります。平成25年度の予算につきましては、再開の時期あるいは事業スケジュール、事業規模などによりますので、報告書による現計画の、先ほども答弁申し上げましたが、検証作業の中で方向性を出してまいりたいというふうに考えております。

○後藤守議長 益子議員。

○7番（益子慎哉議員） 私、今から聞こうと思ったんですけども、11月末にある程度終了したという現計画の検証と調査業務、どれくらいの内容だったかをちょっとお聞かせ願いたいと思います。

○後藤守議長 答弁を求めます。産業部長。

○井坂孝行産業部長 計画の規模につきましては、今ある現計画の見直し、検証等を行う作業を行ってまいりました。

○後藤守議長 益子議員。

○7番（益子慎哉議員） 多くの市民がこの施設で心配されるのは、経営が大丈夫なのだろうか。市主体の第3セクターで経営していくという考えであります。参加団体とか経営陣というのは早期に決められ、その中で規模なんかをもう一度再検討なさって、やることはやるんでしょから、再検討して進めていただきたいと思います。私は要望します。

以上で、私の質問を終わりにします。